

政策コメンテーター報告(第5回)(意見照会期間:2015年10月22日～11月4日): 國部 毅 株式会社三井住友銀行頭取

質問事項	選択式回答	記述式回答
<p style="text-align: center;">経済動向</p> <p>1</p> <p>2015年10月下旬から11月上旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年7月下旬から8月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示しているのをご参照ください。</p>		<p>わが国経済は、プラス、マイナスの動きが混在しており、総じてみれば横這いで推移している。マイナス面の1つが、輸出の伸び悩み。中国をはじめとする新興国経済が減速するなか、鉄鋼や一般機械などの品目で輸出額が減少。また、在庫調整の遅れも課題。先述の輸出の伸び悩みに加え、増税の影響が残る軽自動車を中心とした国内の自動車販売の減少なども重なり、資本財、生産財において在庫調整が長期化し、生産活動の重石となっている。</p> <p>もともと、良好な企業業績が投資や賃金の増加をもたらすという一連の景気回復メカニズム自体は崩れていないとみている。実際、実質賃金が足許でプラスに転じているほか、9月の日銀短観をみても、企業の設備投資計画に大きな変動は見られない。また、銀行の貸出残高も依然として前年比プラス圏で安定的に推移。今後、賃金や設備投資が着実に増加していくにつれて、緩やかな景気回復基調が鮮明になるとみている。</p>
<p style="text-align: center;">「経済・財政一体改革」に向けた取組</p> <p>2</p> <p>改革工程表・KPIに関する検討状況や上記の議論に関し、特に加速・強化すべき取組について、財政健全化や経済成長への貢献といった観点や、現場・地域の視点などに照らしてお考えがございましたら、500字以内でご記入ください。</p>	-	<p>財政健全化と経済成長の両立に向けて、社会保障、社会資本整備、地方行財政改革等、重要な項目に関する歳出抑制・効率化策を示すとともに、工程表やKPIなどを策定し、その実現性を高めようとする「経済・財政一体改革」の方向性は正しいものと考えている。</p> <p>より実効性のある改革とするために、KPIの達成状況について、PDCAサイクルを回すとともに、必要に応じて、同指標の達成が本来の政策目的を実現することに繋がっているか、といったKPIの妥当性の検証も行うべき。また、各施策による歳出削減効果も示すことで、財政健全化計画とのリンクを強化することも有効。</p> <p>個別の施策については、「検討する」との記述に止まっているものが多い。経済・財政一体改革推進会議などで、より踏み込んだ議論を行い、早急に具体策を示すべき。とりわけ、歳出規模の最も大きい社会保障関連のうち、医療・介護・年金などの項目については、「負担能力に応じた公平な負担、給付の適正」の具体化を進めていく必要あり。</p> <p>加えて、社会資本整備についても、人口減少、高齢化といった社会情勢等も踏まえ、「コンパクトシティ」の整備加速を後押しするKPIや工程表の検討・策定を進めるべき。また、単独の自治体のみでは人的資源が限られており、効率的なインフラ整備・修繕を行うという観点から、各自治体に広域での連携・協働を促す必要もあるのではないかと。</p>